2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

会　　社　　名　チッソ株式会社　　ＵＲＬ　https://www.chisso.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)山田　敬三
問合せ先責任者　(役職名)総務部長　　(氏名)菱沼　伸二　　(TEL)03(3243)6375

半期報告書提出予定日　2026年11月13日

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	69,200	6.9	4,439	113.0	6,437	201.5	4,681	△2.2
2026年３月期中間期	64,754	△4.2	2,084	59.0	2,135	216.4	4,787	―

(注) 包括利益　　2027年３月期中間期　5,536 百万円（18.0％）　　2026年３月期中間期　4,690 百万円（　―　％）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	30　08	―
2026年３月期中間期	30　76	―

(参考) 持分法投資損益　　2027年３月期中間期　2,708百万円　　2026年３月期中間期　978百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2027年３月期中間期	252,268	△109,524	△47.4	△768　52
2026年３月期	246,648	△115,014	△50.8	△805　08

(参考) 自己資本　　2027年３月期中間期　△119,608百万円　　2026年３月期　△125,301百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	0　00	0　00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	0　00	0　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　　期	143,000	4.3	6,700	86.7	―	―	―

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

連結業績予想につきましては、本日（2026年11月12日）公表しております「2027年３月期 通期業績予想に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　－社（社名）　、除外　１　社（社名）シージーエスター株式会社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	156,279,375株	2026年３月期	156,279,375株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	643,500株	2026年３月期	641,417株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	155,636,873株	2026年３月期中間期	155,640,956株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】４ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考①）個別業績の概要

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	―	―	△194	―	△409	―	△1,199	―
2026年３月期中間期	―	―	△176	―	△360	―	△731	―

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	△7 70
2026年３月期中間期	△4 70

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	61,334	△184,854	△301.4	△1,187 74
2026年３月期	62,526	△183,655	△293.7	△1,180 02

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 △184,854百万円　2026年３月期 △183,655百万円

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	―	―	1,400	△5.9	―	―	―

（参考②）ＪＮＣ株式会社　2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（1）連結経営成績

売上高　69,200百万円　　営業利益　4,633百万円　　経常利益　6,846百万円

親会社株主に帰属する中間純利益　　5,878百万円

（2）連結財政状態

総資産　249,936百万円　　純資産　133,627百万円

（3）2027年３月期の業績予想（通期）

（連結）売上高　1,430億円　　経常利益　75億円　　親会社株主に帰属する当期純利益　－億円

（個別）売上高　　640億円　　経常利益　32億円　　当期純利益　－億円

（注）本資料は、ＪＮＣ株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）当中間期における連結範囲の重要な変更 …… 5
（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
３．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（追加情報） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
４．その他 …… 15
（継続企業の前提に関する重要事象等） …… 15
５．参考情報 …… 16
（１）２０２７年３月期第２四半期（中間期）決算　参考資料 …… 16
（２）ＪＮＣ中間連結財務諸表　参考資料 …… 17

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、雇用情勢や所得環境の改善に加え、ＡＩ・半導体需要に牽引された設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復を維持しました。一方で、中東情勢の緊張に起因する原材料やエネルギー価格の高止まりに伴う各種コストの増加、為替や政策金利の動向、自然災害の影響等が懸念材料となり、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2024年２月に公表した「2023～2027年度中期計画　～業績改善のための計画～」に基づき収益の安定化と拡大に向けて地盤を固めるべく、各種費用の最適化に継続して努めるとともに、①成長事業への投資、②ガバナンス／モニタリングの更なる強化、を骨子とした施策に取り組み、不織布事業における国内外の生産体制の適正化等により、安定的な収益基盤の構築に注力しております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高69,200百万円（前中間連結会計期間比6.9％増）、営業利益は4,439百万円（前中間連結会計期間比113.0％増）、経常利益は6,437百万円（前中間連結会計期間比201.5％増）となりました。特別損失に水俣病補償損失1,177百万円等の合計1,333百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は4,681百万円（前中間連結会計期間比2.2％減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

高機能材料事業

液晶材料は、台湾の顧客を中心にＩＴ向け高付加価値品の出荷が堅調に推移しましたが、一部顧客における生産調整の影響が継続したほか、前年同期に実施した当社グループの中国液晶生産子会社の持分譲渡により中国国内の販売が縮小し、売上は減少しました。

シリコン製品は、コンタクトレンズ用途が堅調に推移したほか、ＡＩ関連需要の拡大を背景にプリントサーキットボード用途及び放熱材用途でも出荷が好調となり、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は5,358百万円（前中間連結会計期間比18.8％減）となりました。

アグリ・ライフイノベーション事業

肥料は、中東情勢の緊迫化に伴う原料価格高騰による価格改定に備え、先取り需要が生じたことから、化成肥料及び被覆肥料が大幅に出荷増となり、売上は増加しました。

ライフケミカル製品は、液体クロマトグラフィー用充填剤について、国内外の顧客における在庫調整が継続したことから、売上は減少しました。

繊維製品は、中東情勢を背景とする在庫確保需要の反動や中国での価格競争の継続により、出荷が減少しましたが、衛生材料分野でインド・アセアンにおける拡販と原料価格上昇を受けた価格改定を進めたほか、産業資材・自動車工業分野も概ね堅調に推移したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は31,589百万円（前中間連結会計期間比24.5％増）となりました。

ケミカルマテリアル事業

ケミカルマテリアル事業では、中東情勢の緊迫化に伴う原料ナフサ価格の急騰及び生産コストの上昇を受け、各製品において価格改定を行いましたが、オキソアルコールは、大型定期修理の実施及び海外市況低迷による生産・出荷減が影響し、売上は減少しました。可塑剤も同様に大型定期修理を実施したほか、安価輸入品の攻勢により生産・出荷が減少したものの、価格改定効果が早期に表れたことから、売上は増加しました。

ポリプロピレンは、中東情勢の緊迫化の影響を受けて出荷調整を行ったほか、安価輸入品の増加に加え、一部自動車業界向けでは令和８年熊本地震の影響を受けたことから、出荷が減少しました。ポリエチレンも同様に中東情勢と安価輸入品増加の影響により、出荷が減少しました。

当セグメントの売上高は19,289百万円（前中間連結会計期間比3.2％増）となりました。

商事事業

商事事業は、ポリプロピレンで供給元における大型定期修理や中東情勢の緊迫化を背景とした出荷調整の影響が継続し、販売数量が減少しましたが、原料価格高騰に伴う価格改定により、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は7,076百万円（前中間連結会計期間比14.6%増）となりました。

グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業は、令和８年熊本地震の影響により一部の水力発電所で運転を一時停止しましたが、大きな設備被害はなく概ね順調に稼働しました。九州地区における７月以降の少雨の影響で発電量は減少したものの、当期より売電先の見直しを行ったことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は4,095百万円（前中間連結会計期間比4.5%増）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、新規の受注が増加したほか、手持案件の工事は順調に進捗したものの、大型案件の工事が完工した前年同期に比較して売上は減少しました。

当セグメントの売上高は1,790百万円（前中間連結会計期間比55.3%減）となりました。

２）その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の2026年４月１日から2026年９月30日までの一時金の支払はありませんでした。なお、2014年８月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされていますが、支払い申請の受け付けは継続しています。

②水俣病訴訟について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所、東京地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。各裁判所における訴訟の状況は以下のとおりです。

ａ．熊本地方裁判所に提起された訴訟について

2013年６月20日以降数次（第１～14陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計1,242名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計5,589百万円となっております。なお、そのうち2013年６月20日、９月30日（第１、２陣）に提起されておりました損害賠償請求訴訟につきましては、2024年３月22日付で原告の請求をいずれも棄却する旨の判決があり、原告（合計143名）は本判決を不服として、2024年４月４日付で福岡高等裁判所に控訴を行いました。

ｂ．東京地方裁判所に提起された訴訟について

2014年８月12日以降数次（第１～７陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計74名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計333百万円となっております。

ｃ．大阪地方裁判所に提起された訴訟について

2014年９月29日以降数次（第１～12陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計128名から提起された損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計576百万円）について、2023年９月27日に原告128名の請求の一部を認容し、原告１名につき275万円（合計金額352百万円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決の言い渡しを受けました。本判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、当社は2023年10月17日に352百万円を供託いたしました。また、本判決においては、当社の主張に理解を得られていないことから、当社は2023年10月４日付で大阪高等裁判所に控訴いたしました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ5,620百万円増加し、252,268百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加4,634百万円によるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ130百万円増加し、361,792百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,661百万円と短期借入金の減少1,490百万円によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ5,489百万円増加し、△109,524百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4,681百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月13日付の2026年３月期決算短信において未公表としておりました通期の業績予想につきまして、下記のとおり公表いたします。本日発表の「2027年３月期 通期業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

なお、2027年３月期の親会社株主に帰属する当期純利益（連結）及び当期純利益（個別）の業績予想につきましては、当社グループは「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」に取り組んでおり、今後の進捗によっては業績に影響を与える可能性があります。また、中東情勢を背景とした原材料価格やエネルギーコストの急激な変動、資材調達不安など、当社グループを取り巻く経営環境の見通しが極めて不透明な状況にあることから、引き続き未定としております。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

①連結業績予想

売上高	1,430億円
経常利益	67億円
親会社株主に帰属する当期純利益	― 億円

②個別業績予想

売上高	― 億円
経常利益	14億円
当期純利益	― 億円

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更

当社の連結子会社であったシージーエスター株式会社は、2026年４月１日付で当社連結子会社であるＪＮＣ株式会社に吸収合併されたことから、連結の範囲より除外しております。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

３．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,064	29,435
受取手形、売掛金及び契約資産	35,641	34,809
棚卸資産	37,964	42,598
未収入金	11,495	12,941
その他	4,158	5,675
貸倒引当金	△26	△32
流動資産合計	124,298	125,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,122	38,476
機械装置及び運搬具（純額）	23,326	22,777
土地	20,029	20,017
リース資産（純額）	207	225
建設仮勘定	2,400	3,819
その他	962	1,021
有形固定資産合計	86,049	86,338
無形固定資産		
ソフトウエア	1,075	1,008
その他	208	206
無形固定資産合計	1,284	1,215
投資その他の資産		
投資有価証券	16,003	18,663
関係会社出資金	6,438	6,345
長期未収入金	719	608
長期貸付金	2,001	1,987
繰延税金資産	1,556	1,583
その他	8,452	10,144
貸倒引当金	△156	△46
投資その他の資産合計	35,016	39,286
固定資産合計	122,349	126,840
資産合計	246,648	252,268

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,557	28,219
短期借入金	41,756	40,265
リース債務	56	61
未払法人税等	1,271	1,050
未払費用	1,611	2,289
未払金	18,473	19,904
賞与引当金	1,061	1,177
製品保証引当金	19	17
その他	1,308	594
流動負債合計	92,115	93,578
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	219,281	218,356
リース債務	164	178
繰延税金負債	1,001	1,623
再評価に係る繰延税金負債	3,420	3,420
退職給付に係る負債	11,064	10,994
長期未払金	31,411	31,624
長期預り金	226	272
修繕引当金	1,504	290
環境対策引当金	42	38
訴訟損失引当金	471	471
資産除去債務	582	578
その他	74	64
固定負債合計	269,547	268,213
負債合計	361,662	361,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	763	758
利益剰余金	△153,466	△148,785
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△144,911	△140,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,285	2,486
土地再評価差額金	6,971	6,971
為替換算調整勘定	9,445	9,549
退職給付に係る調整累計額	1,907	1,618
その他の包括利益累計額合計	19,609	20,626
非支配株主持分	10,287	10,084
純資産合計	△115,014	△109,524
負債純資産合計	246,648	252,268

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	64,754	69,200
売上原価	51,732	54,020
売上総利益	13,021	15,179
販売費及び一般管理費	10,937	10,739
営業利益	2,084	4,439
営業外収益		
受取利息	93	100
受取配当金	38	151
持分法による投資利益	978	2,708
その他	127	187
営業外収益合計	1,239	3,147
営業外費用		
支払利息	793	887
固定資産廃棄損	129	60
為替差損	129	83
その他	135	117
営業外費用合計	1,188	1,149
経常利益	2,135	6,437
特別利益		
事業譲渡益	4,202	－
その他	234	－
特別利益合計	4,436	－
特別損失		
水俣病補償損失	1,170	1,177
災害による損失	－	85
減損損失	－	70
環境対策引当金繰入額	40	－
特別損失合計	1,210	1,333
税金等調整前中間純利益	5,360	5,103
法人税、住民税及び事業税	853	534
法人税等調整額	△75	40
法人税等合計	778	575
中間純利益	4,582	4,528
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△205	△153
親会社株主に帰属する中間純利益	4,787	4,681

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	4,582	4,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	1,201
為替換算調整勘定	402	△137
退職給付に係る調整額	△182	△297
持分法適用会社に対する持分相当額	△194	241
その他の包括利益合計	108	1,008
中間包括利益	4,690	5,536
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,902	5,698
非支配株主に係る中間包括利益	△211	△161

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,360	5,103
減価償却費	3,279	2,944
有形固定資産除却損	129	60
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△100	△359
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△104
修繕引当金の増減額（△は減少）	352	△1,214
環境対策引当金の増減額（△は減少）	10	△3
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△16	△2
減損損失	－	70
投資有価証券売却損益（△は益）	△107	－
受取利息及び受取配当金	△132	△251
支払利息	793	887
持分法による投資損益（△は益）	△978	△2,708
事業譲渡損益（△は益）	△4,202	－
水俣病補償関連損失	1,170	1,177
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△3	－
受取保険金	△154	△106
災害による損失	－	85
売上債権の増減額（△は増加）	10,261	822
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,240	△4,646
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,218	1,674
その他	△2,550	△670
小計	4,650	2,761
利息及び配当金の受取額	1,685	842
利息の支払額	△838	△923
保険金の受取額	154	106
災害による損失の支払額	△52	△93
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△505	△616
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,094	2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,098	△3,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,227	－
投資有価証券の取得による支出	－	△1
投資有価証券の売却による収入	146	－
貸付金の回収による収入	1	17
貸付けによる支出	△183	△458
出資金の払込による支出	△3,479	－
その他	△330	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717	△4,382

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,422	△1,723
長期借入れによる収入	750	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,574	△1,703
非支配株主への配当金の支払額	△50	△41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△394
その他	△25	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,322	△2,890
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△595	△632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,439	△5,671
現金及び現金同等物の期首残高	32,772	34,263
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,211	28,592

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年４月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月１日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年４月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

（セグメント情報等）

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「高機能材料事業」「アグリ・ライフイノベーション事業」「ケミカルマテリアル事業」「商事事業」「グリーンエネルギー事業」「エンジニアリング事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「高機能材料事業」「アグリ・ライフイノベーション事業」「ケミカルマテリアル事業」「商事事業」「グリーンエネルギー事業」「エンジニアリング事業」の６つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
高機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料、シリコン誘導品他
アグリ・ライフイノベーション事業	被覆肥料、高度化成肥料、液体クロマトグラフィー用充填剤、ポリオレフィン複合繊維等
ケミカルマテリアル事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン、他
商事事業	各種化学工業製品の販売、プラスチック製品等の製造・販売
グリーンエネルギー事業	水力発電、太陽光発電
エンジニアリング事業	各種化学工業設備の設計・施工他

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	高機能材料事業	アグリ・ライフイノベーション事業	ケミカルマテリアル事業	商事事業	グリーンエネルギー事業	エンジニアリング事業	計		
売上高									
日本	624	20,528	15,607	5,347	3,918	3,989	50,015	－	50,015
アジア	5,621	3,427	2,005	779	－	13	11,847	－	11,847
その他	349	1,419	1,075	45	－	－	2,891	－	2,891
顧客との契約から生じる収益	6,595	25,375	18,688	6,173	3,918	4,002	64,754	－	64,754
その他収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	6,595	25,375	18,688	6,173	3,918	4,002	64,754	－	64,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	853	283	2,434	2,264	－	312	6,148	△6,148	－
計	7,448	25,658	21,123	8,438	3,918	4,315	70,902	△6,148	64,754
セグメント利益又は損失（△）	582	△483	△42	327	2,536	244	3,165	△1,030	2,135

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整△1,030百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,036百万円、セグメント間取引消去等5百万円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	高機能材料事業	アグリ・ライフイノベーション事業	ケミカルマテリアル事業	商事事業	グリーンエネルギー事業	エンジニアリング事業	計		
売上高									
日本	542	25,301	17,524	6,111	4,095	1,784	55,359	－	55,359
アジア	4,398	4,073	808	933	－	6	10,219	－	10,219
その他	418	2,214	956	31	－	－	3,621	－	3,621
顧客との契約から生じる収益	5,358	31,589	19,289	7,076	4,095	1,790	69,200	－	69,200
その他収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	5,358	31,589	19,289	7,076	4,095	1,790	69,200	－	69,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,133	301	1,912	1,392	－	451	5,191	△5,191	－
計	6,492	31,890	21,202	8,469	4,095	2,241	74,391	△5,191	69,200
セグメント利益	870	439	3,571	471	2,044	238	7,637	△1,199	6,437

（注）１．セグメント利益の調整額△1,199百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,151百万円、セグメント間取引消去等△48百万円であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（固定資産に係る重要な減損損失）

「アグリ・ライフイノベーション事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に決定したジェイカムアグリ㈱小名浜工場における化成肥料の生産終了に伴い、同工場向けの前工程品を生産する水島工場の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は70百万円であります。

４．その他

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は△148,785百万円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年２月８日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が75,601百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年３月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営を実現させるため2021年３月に策定した、「2020～2024年度 中期計画～業績改善のための計画～」における３つの骨子、１．構造改革による業績改善、２．ＦＩＴ化推進による電力事業の収益拡大、３．ガバナンス／モニタリング強化、を着実に実行した結果、赤字事業は減少し、業績も改善傾向となりました。

しかしながら一方で、当社グループの責務完遂を果たすためには、引き続き早期の業績回復が必須であることから、2024年２月に「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」を策定しました。当該計画では、１．成長事業への投資、２．ガバナンス／モニタリングの更なる強化、を骨子に据え、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に取り組んでおります。成長事業への投資では、将来の成長・基幹事業となる分野を特定しメリハリの利いた投資を行うほか、ガバナンス／モニタリングの更なる強化では、不織布事業の構造改革、その他赤字事業の黒字化戦略に取り組むことにより、安定的な企業価値の向上を図ってまいります。

2025年度には、基幹事業として位置付ける液晶事業において、中国LCD市場の中国国産化が進む中で、今後も日台韓において安定的な収益と需要拡大が見込まれるＩＴ・車載分野での液晶ディスプレイ材料に液晶事業の市場展開をシフトさせるべく2025年６月に中国液晶子会社を譲渡し、当社グループにおける液晶材料の生産拠点を見直すなど、効率的な事業運営に注力しました。

引き続き、当計画の着実な遂行と、役員報酬を始めとした各種費用の削減に継続して努め、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に注力してまいります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

５．参考情報

（１）２０２７年３月期第２四半期（中間期）決算　参考資料

（単位未満切捨て）

	前第２四半期 累計期間 自 2025. 4. 1 至 2025. 9.30	当第２四半期 累計期間 自 2026. 4. 1 至 2026. 9.30	比較増減	前　　期 自 2025. 4. 1 至 2026. 3.31
１．特別損失内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	―	―	―	―
(2) 水俣病補償関係	1,170	1,177	7	2,373
（補　償　金）	(595)	(631)	(36)	(1,232)
（公的融資金利）	(16)	(11)	(△5)	(31)
（解決一時金金利）	(100)	(97)	(△3)	(201)
（救済一時金金利）	(457)	(436)	(△20)	(908)
計	1,170	1,177	7	2,373
２．未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
（水俣病関係損失累計額）	(4,233)	(4,257)	(24)	(4,245)
（事業活動による利益）	(2,300)	(2,321)	(21)	(2,321)
計	1,933	1,936	3	1,924
３．水俣病審査認定状況				
	人	人	人	人
審　　査	19	36	17	114
認　　定	0	0	0	0
（認定累計）	2,284	2,284	0	2,284

（２）ＪＮＣ中間連結財務諸表　参考資料

※本資料は、ＪＮＣ株式会社を親会社として想定した計数を示しております。

【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	27,792
受取手形、売掛金及び契約資産	34,809
棚卸資産	42,598
未収入金	12,921
その他	6,059
貸倒引当金	△32
流動資産合計	124,150
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	38,476
その他	47,861
有形固定資産合計	86,338
無形固定資産	
ソフトウェア	1,008
その他	204
無形固定資産合計	1,213
投資その他の資産	
投資その他の資産	38,280
貸倒引当金	△46
投資その他の資産合計	38,234
固定資産合計	125,786
資産合計	249,936

（単位：百万円）

	中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	28,219
短期借入金	35,882
未払法人税等	1,045
未払金	20,069
賞与引当金	1,160
製品保証引当金	17
その他	2,928
流動負債合計	89,323
固定負債	
社債	300
長期借入金	5,774
繰延税金負債	1,623
再評価に係る繰延税金負債	3,420
リース債務	178
退職給付に係る負債	10,994
修繕引当金	290
環境対策引当金	38
資産除去債務	578
その他	3,786
固定負債合計	26,985
負債合計	116,309
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,150
資本剰余金	27,266
利益剰余金	44,489
株主資本合計	102,906
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,497
土地再評価差額金	6,971
為替換算調整勘定	9,549
退職給付に係る調整累計額	1,618
その他の包括利益累計額合計	20,636
非支配株主持分	10,084
純資産合計	133,627
負債純資産合計	249,936

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	69,200
売上原価	54,020
売上総利益	15,179
販売費及び一般管理費	10,545
営業利益	4,633
営業外収益	
受取利息	100
受取配当金	151
持分法による投資利益	2,708
その他	187
営業外収益合計	3,147
営業外費用	
支払利息	698
為替差損	83
その他	151
営業外費用合計	934
経常利益	6,846
特別損失	
災害による損失	85
減損損失	70
特別損失合計	155
税金等調整前中間純利益	6,690
法人税、住民税及び事業税	925
法人税等調整額	40
法人税等合計	965
中間純利益	5,725
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△153
親会社株主に帰属する中間純利益	5,878